

令和3年度 第1回 仙台市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会 議事録

1 日時 令和3年11月10日（水）午後3時00分～午後5時15分

2 場所 仙台市役所本庁舎 2階 第一委員会室

3 出席者

[地域福祉専門分科会委員] 15名（委員定数17名）

阿部重樹委員	伊丹さち子委員	大内修道委員	大瀧正子委員	小川登委員
小岩孝子委員	庄子清典委員	立岡学委員	寺田清伸委員	傳野貞雄委員
長岡弘晴委員	中田年哉委員	三浦啓伸委員	村山くみ委員	渡邊純一委員

（五十音順）

※欠席委員：釣舟晴一委員、渡邊礼子委員

[事務局]

○健康福祉局	川口地域福祉部長	小椋参事兼総務課長
	西山社会課長	太田保護自立支援課長
	高橋障害者支援課長	大関高齢企画課長
	菖蒲地域包括ケア推進課長	
○子供未来局	中野総務課長	

[オブザーバー]

○仙台市社会福祉協議会より4名

- 4 次第
- (1) 開会
 - (2) 会長挨拶
 - (3) 新委員紹介
 - (4) 事務局職員紹介
 - (5) 議事①第3期地域保健福祉計画の振り返りについて
議事②新計画の評価方法について
 - (6) その他
 - (7) 閉会

5 内容

- (1) 開会
- (2) 会長挨拶
- (3) 新委員紹介
 - ・ 島田福男前委員の後任として新たに就任いただいた、傳野貞雄委員を紹介

出席状況の報告

- 2名の委員が都合により欠席される旨を報告
- 過半数の委員の出席により、定足数を満たしていることを報告

(4) 事務局職員の紹介

(5) 議事

- 議事録署名人について、渡邊純一委員を指名→渡邊委員承諾

議事① 第3期地域保健福祉計画の振り返りについて

○社会課長

〈資料1に基づいて説明〉

○阿部会長

ただいま事務局より説明があった、令和2年度と第3期計画期間を総括した形での行政による自己評価について、また、当分科会としての全体評価についてご意見をいただきたい。その他のことについても自由に発言していただきたい。

○立岡委員

10 ページの災害時要援護者支援体制について、今まさに進んでいると感じている。今年度、個別避難計画を作成する努力義務が内閣府より発表されたが、そのモデル事業に仙台市は手を挙げて取り組んでいる。振り返りでは災害時要援護者支援を課題としておきながらも、次の展開に進めていることは評価できると思う。一方で、以前宮城野区の調査に行った際、「地域における課題は何か」と聞いたところ、「はたから見たらどう見ても要援護者の方がいるのだが、なかなか手を挙げてくれない。このような役所につながっていない方をどうサポートしていけば良いのか。一生懸命やっている町内会ほど悩んでいる」という意見を聞いた。すべての課題にも通じると思うが、自ら手を挙げない人をどう見つけ出してサポートしていくか、なんらかの次の手を打っていく必要性を感じた。

続いて 13 ページ。厳しい視点かもしれないが、「①市の関係部局内との組織横断的な連携」について、個別評価シートを見ていくと、市の事業担当課はほぼ 100%が「連携できた」と回答している。自己評価だから「連携できた」と言うのは構わないと思うが、何を基準に「できた」と言っているのか明確になっていないと、本当にできたのかと言われてしまう。地域共生社会の重層的支援体制整備事業の国の会議に出ていると、「庁内連携ができないから、なかなか地域共生社会の重層的支援体制整備事業が前に踏み出せない」と聞くが、今回の回答を見ると仙台市は今すぐにでもできるじゃないかと言わざるを得ない。実際、仙台市社会福祉協議会だけが「どちらともいえない」という回答をしているので、仙台市のパートナーである仙台市社会福祉協議会が「連携できた」と言えるように社会課が後押しするのが大事だと思う。

続いて 16 ページ。企業と福祉をマッチングさせるポータルサイトは、仙台市社会福祉協議会のホームページを見ていい感じのホームページと思ったが、なかなか登録数が上がっていな

い印象を受ける。仙台市の施策としてこのポータルサイトというものを打ち出しているのであれば、仙台市のホームページの「事業者向け情報」の「クロス・センダイ・ラボ」の下あたりにポータルサイトのバナーを貼ると、企業がそれを見てもっとつながっていくのではないと思う。私からは以上である。

○阿部会長

災害時要援護者支援、庁内連携の自己評価、仙台市のホームページにバナーを貼るという提案について、事務局から考えなどお示しいただきたい。

○社会課長

災害時要援護者支援の取り組みに関して、申請は手上げ方式となっているので、手を挙げない人はどうするのかなと言われることはある。様々な広報手段を使ったり、民生委員が高齢者のお宅を訪問したときにご案内してもらったりと、できるだけ申請を促す取り組みはしている。コロナの影響もあり、なかなかお宅訪問をできない状況の中、申請者が減っている現状もある。行政のほうで制度の仕組みの周知や広報活動をしつつ、地域の中でも日頃から見守りをしている中で必要な方に声がけをしていただきながら申請に結び付けていただくのが、今の制度でできることだと思っている。個別避難計画のモデル事業については、令和3年度、仙台市として手を挙げているところである。災害時要援護者情報登録制度についても検証しながら、個別の避難計画をどのように進めていくかを庁内で検討していこうとしている。対象エリアを絞るとかやり方はどうするのかなど整理すべき課題が多々あるので、外部に向かって話せる段階には至っていない。日頃の見守りや心配な方への支援にもつながるが、手を挙げない方や声をあげられない方へのサポートは、網の目を細かく張って、セーフティネットとして見守っていくしかないと思う。

次に、13ページの「①市の関係部局内との組織横断的な連携」については、正直に言うとそれぞれの課で見た自己評価、主観的な評価である。ここに一定の客観的な基準があるわけではないので、評価する側としても課題にしているところであった。新しいプランではできるだけ具体的な形で連携状況を評価していきたいので、次の議題でアイデアを出していただきたい。連携したくともできなかった事業に対して、ご相談があれば社会課からでも連携先とつなぐ後押しをしていきたい。

マッチングポータルサイトについては、ご提案を伺い、仙台市のホームページにバナーを設ける必要があるなと思った。手伝ってほしい方とお手伝いできる方の項目が載っているが、掲載されている情報は確かに多くなかった。より周知できるような方策を考えていく必要がある。

○阿部会長

他の方からご意見やご提案、ご指摘などあればお願いしたい。

○長岡委員

ただいまの立岡委員の質問と関連するところだが、71ページをご覧いただきたい。項目9の

「第 3 期計画期間における市内または他の組織との連携状況」の「(2) 連携相手」について。「連携したかったができなかった相手」の欄に、②ボランティア団体、⑥企業と書かれているが、本来はこのような相手との関わりは持っているはずではないのかと思う。

私は保護司をやっている、青少年健全育成協議会や学校警察連絡協議会などと情報交換をしている。例えば、青少年健全育成協議会は各中学校区にあり、泉区内だけでも 50 くらいある。活動が見えるところもあれば、何をやっているかさっぱりわからないところもある。活動している人や内容、何を課題としているのかについて、押さえておかなければならないと思う。

連携したかったができなかった相手について、具体的な事例があれば教えていただきたい。

○阿部会長

67 ページや 71 ページの連携相手についての質問だったと思う。社会課あるいは同席している担当課から説明をお願いしたい。

○社会課長

66～67 ページ記載の「生活困窮者自立支援事業」においては、②ボランティア団体と⑧町内会とは連携したかったができなかった。70～71 ページ記載の「ひきこもり者地域支援事業」においては、②ボランティア団体と⑥企業とは連携したかったができなかった、となっている。これらのことについて、それぞれ所管課からお伝えする。

○保護自立支援課長

「生活困窮者自立支援事業」の連携したかったができなかった相手として、まずは②ボランティア団体について、今はほとんどの団体が NPO の法人格を取っている。例えば、困窮者自立支援では、女性支援団体やホームレスの支援団体と連携して事業をすることが多いが、大概が NPO 法人となっている。以前はボランティア団体が多い傾向にあったが、現在はなかなか連携相手として見つけられない状況にある。

⑧町内会については、先ほど重層的支援体制整備事業の話があったが、困窮者の方や住まいを失った方、孤立している方を地域で受け入れる態勢を一緒に構築していきたいという理想はあるが、なかなかそこまで手が回っておらず、連携できていない状況である。

本市は、この生活困窮者自立支援事業を「わんすてっぷ」という機関を設けて、立岡委員のところでやっていただいている。立岡委員、フォローがあったらお願いしたい。

○立岡委員

太田課長から話があった通り、ボランティア団体は法人格を取っていることが多くなっている。また、連携するにあたり個人情報を取り扱うことが多いため、個人情報を取り扱う団体であれば連携できるが、任意のボランティア団体に個人情報を伝えるのは難しい。NPO 法人に関しても、個人情報の取り扱いの難しさは同様であるが、そういう点で連携の取りにくさがある。

町内会との連携に関しては、こちら側がもう少し努力する部分だと思うので、今後頑張っていきたい。

○障害者支援課長

「ひきこもり者地域支援事業」について、ひきこもり状態にある方の背景や置かれている状況は多種多様であって、そのような方々が抱えている課題の解決には、多様な分野の機関・団体との協力が不可欠だという認識でいる。当課では、「ひきこもり支援連絡協議会」を毎月開催している。そこでは様々な分野の機関が集まって、事例を通じて支援の在り方の検討や社会資源の活用の在り方を検討している。その他、これまでに2回ほど、有識者の方を交えた委員会を設けて、大きな支援体制の在り方の検討を行ってきたところである。その中で連携した相手を「連携できた相手」として記載した。「連携したかったができなかった相手」として②ボランティア団体と⑥企業を挙げたのだが、検討委員会の中でも、ひきこもり期間が長期にわたってきた方が活用できる社会資源、その中にはボランティア団体や一般の企業が提供しているサービスを活用できるのではないかということが、今後の課題として出てきた。今後の課題という意味も込めて、②と⑥を挙げた。

○阿部会長

立岡委員から社会福祉協議会との連携についての発言があったかと思う。64 ページの社会福祉協議会の事業をご覧ください。先ほどから話題になっている、「連携したかったができなかった相手」は⑫「市の関係部局」とあり、「市の関係部局内との組織横断的な連携」は「どちらともいえない」と記載してある。これに対して、ただいま2人の委員からご指摘のあった箇所は、連携したかったができなかった相手はいるけれども、連携状況はどうだったかについては「できた」の回答であり、これでは評価に整合性がないように見えてしまうのだが、この点についてはいかがか。

○社会課長

64 ページの、仙台市社会福祉協議会が担当する「ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業」について補足をさせていただく。令和2年度時点では、連携相手の模索やアプローチは考えてはいたが、市の関係部局との連携には至っていなかったとのことだった。令和3年度からは、環境局家庭ごみ減量課の「フードドライブ事業」や、市民局市民協働推進課の新しい事業である「地域課題解決プロボノ事業」などと連携している。

連携状況や連携相手の全体的な話に関して、客観的な基準や明確な基準を設定するのは難しいところであり、新しいプランのほうでは連携の度合いについても評価したいと考えている。次の議題でご意見をいただきたい。

○地域福祉部長

補足をさせていただく。立岡委員と長岡委員からご指摘があったが、連携はその場その場で、必要な強度とか何をもって連携するのかの概念というのは、その人の特性によって違うのかなと思う。個別評価シートで「連携している」という自己評価をしているが、担当課の自己評価はいかなものかという認識は我々にもある。新たなプランでは、アンケートを取るなど地域の皆さんにご意見を聞いて、肌感覚でどうだったのかを伺いながら、自分たちの評価だけでは

なく皆さんの評価も含めて振り返っていきたい。

個別のケース、様々な困難な方のフォローという点からすれば、保健福祉センターにおける担当職員や担当係同士の連携は一定程度できている。例えば、児童虐待がある家庭の両親が知的障害で、かつ働けない場合は、家庭健康課と障害高齢課と保護課が連携して、どう対応するかを考える。精神障害をお持ちの方が担当課に来た時に、詳しく状況をお聞きするという場合には、障害高齢課、保護課の職員がご家庭に訪問し状況確認に行くなど、そのような個別のケースに対応するための連携はできている。

いま国のほうで、重層的支援会議を各自治体と連携して進めようとしているが、組織的に共有して引き継がれるかというのが、まだ率直なところ不足している。重層的支援会議を設けられないかを検討しているので、その中で良い情報の引き継がせ方や共有の仕方を、今後引き続き検討してもらいたいと思っている次第である。

○阿部会長

申し上げたかったところは、「連携したかったができなかった」がほとんどで、その点についてご批判があったのだが、そうだとすると「よくできた」という評価がよく理解できたのだが。

「連携したかったができなかった」という評価が3つほど目に入った。それにも関わらず、「よくできた」という評価になっているので、「よくできた」という評価と「連携したかったができなかった」という評価が、どんな風にリンクするのかなと思ったので質問した。総合的に評価されたという、多分部長からの説明はそういう趣旨だろうということで理解した。

○中田委員

細かいことで恐縮だが、15ページの総評で「CSW」の英語が5か所出てくるのだが、半角と全角が混在している状況なのでどちらかに統一されたい。新しいプランの冊子には「CSW」が大文字で表記されており、(資料1の)14ページの「NPO」も大文字なので、大文字にそろえたほうが良いと思う。それを踏まえると、ページを戻っていただくと、最初はすべて小文字になっている。4ページは「SBL」が2か所、6ページには「CSW」が2か所、7ページに至っては「CSW」だけで10か所、このあたりを整えていただきたい。

○阿部会長

15ページは特に外部公表するものなので、事務局のほうで整理をお願いします。

○社会課長

全体を改めて見直させていただく。今回正誤表をお配りしているが、その他にも誤りがないか確認し修正する。

○傳野委員

お話をうかがっていると、なかなか大変なことを市はやっていると感じた。我々町内会長としての意見で、一番悩んでいるのは災害時要援護者支援についてである。配られているリスト

には、要援護者の年齢・性別・名前しか書かれておらず、家族構成も知らされていない中でどうやって援護するのか指示や説明がない。いつも悩むのが防災訓練の時である。コロナ禍というのもありノックをしてドア越しで安全を確認していたり、いざという時のために車いすを買ったり、食料を用意したりしている。今年から、市内 60 館の市民センターが補助避難所として決まった。ところが、3.11 を振り返ると、ライフラインが全部途切れた。補助避難所の市民センターでは、建物は貸すが、人は出さないという返事だった。もし、あのような地震でライフラインが途切れたとき、要支援者や障害者などを引き受けて、昼のある市民センターに入れたとして、「トイレに行きたい」とか「水を飲みたい」と言われても、電気がないときどうすればいいかわからない。

町内会と一口に言われても、雑多な仕事がとても多い。朝は通学の時には立って見守り、帰りも不審者が出たとなれば出動、ゴルフ場にクマが出たというとき我々も子供の見守りをするなど、何もかも振ってこられる。町内会というのは、会社を定年になってこれからという時に目をつけられているのか、やってくれと頼まれるのが通例で、年齢も高い。先ほどから連携の話が出ているが、個人情報の問題が壁となっている。我々は口が堅いので、ぜひ災害時要援護者に関しては、家族構成や家族の中で動ける方は誰かいるのかを教えてほしい。要援護者自身が病気なのか認知症なのか、中身が知らされていない紙だけでは支援できない。町内会は住民を守るための組織でもあるので、そのあたりを教えていただかないと丁寧な対応はできない。支援するのは我々も当然と思っているので、フォローいただければありがたい。

○阿部会長

2 点あったと思う。1 つは町内会を連携相手として想定しているならば、個人情報保護の問題をどうクリアするのかについて、積極的に踏み出してくれないかという要望。2 点目は、防災訓練の際に、市民センターが補助避難所として設置されている想定のもとで訓練を行っているのに、市民センターが冷たかったのもっと協力的になってほしいという要望だったと思う。事務局のほうで本質的なところでお答えできる範囲で回答をお願いしたい。

○社会課長

今答えられる範囲でお伝えする。個人情報については法律や条例で定められている用途などがある。災害時要援護者情報登録制度については、確かに家族構成とかどういった状況で支援が必要か、細かな情報はお聞きしない制度である。これは項目が多く細かいことによって、手上げる人が少なくなってしまうのではないかという逆の心配があるので、お聞きする情報は限ったものになっている。その情報を地域に提供することに同意いただいた方がみが登録する制度となっている。これは平成 24 年から始まっている制度で、地域の方や外部の有識者の方に入っていただいた検討会の中で作られた制度である。この制度については様々な指摘があるが、個別避難計画の作成が努力義務となったので、今後それとも合わせて、庁内でどうしていくかの議論は進めていかなければならない。災害時要援護者リストの限られた情報を補うのは、地域の支援体制づくりの中でご本人とやり取りをしていただきたいというのが、私たちとしては考えているところ。リスト配布時に手引きや事例集をお配りしていたり、地域から相談があ

った際には、説明にうかがったり研修を行ったりしている。ただ、周知が十分ではないのは、お叱りを受ける部分でもあるので、広報周知に引き続き努めてまいりたい。

避難所については、学校関係が指定避難所であり、市民センターについてはそれを補う形での補助避難所として位置づけられている。そのあたりの支援や地域での避難所の運営に関しては、担当部局が異なるので、部局に伝えたいと思う。

○阿部会長

個人情報の扱いについての共通理解が図られていないというのは、どうも間違いがない。「市側から提供される情報はこの限りであるが、より良い支援をするために、足りない情報を補うように努めていただけないか」という共有が図られていれば、ただ今のようなご意見が出なかったと思うので、理解の共有が図られるように、今後努力をしていただきたい。

○傳野委員

このことについて、市側に言わせると同意さえあればというが、班長は毎年変わる。したがって、その時の必要な情報を我々に与えていただければ、対象者の要望に全部とはいかないが、ある程度の対応はできている。支援を必要とする人も、これは個人情報だから言えないというのでは困る。両隣の家に協力を求めても、顔すら見たことがない場合もまれにある。みんなで助けようという町内会であるべきなので、可能な範囲で共有の努力をいただけることを願っている。

○小岩委員

16 ページの、「関係機関の連携や相談支援機能の強化により、～子育て世帯に必要な支援につなげることができた。」という 2 行が気になる。令和 2 年度はコロナ禍の中で、そんなにいろんなことが、つなげることができたのかなと思う。私は実際、できなかったことがたくさんあり過ぎる。学校や児童館など子育て支援に関わる場所では、できないことが多かったと思う。どういう意味で「つなげることができた」と書いたのか、「つなぐ」の意味合いがどれほどのものが気になる。

今年になってやっと、学校でも懸案会議を開いて児童館としてもそこに参加できるようになっている。令和 2 年度は、子ども食堂で食事の提供ができなかったり、児童館には乳幼児などが来館できなくなったりと、やれなかったことが多々あった。その中で、児童館を辞めてしまいう親も多くいた。働く場がなくなって、ひとり親で、子供も何らかの支援が必要なデイケアを利用しているような家庭だった。先ほどの高齢者の話もそうだが、そういう人は手を挙げない。そのような世帯を、どこからどういう風に支援をつなげればいいのかと悩んでいたところだった。先ほど障害を持っている方は、障害の関係の課でつないでいるという話があったが、大体の人はそういうところにつなげていない普通の世帯ではあるが、何らかの課題を抱えている。どうすればそこをつなげたり、結びつけたりできるのか、地域の人間としてはできないことが多々あった。何人もの顔が思い浮かぶ。つなげられていないし、今どうなっているのか知りたいけど、学校や民生委員に相談しても生活のところまではいけないし、孤立化している家庭が

多くなっている状況で、つなげられたと書いてあるのはどこのことを言っているのか、私の中で疑問に思った。

○阿部会長

コロナ禍での現場での支援に携わっている立場からすると、ここの書きぶりが実感と乖離しているのではないかというご質問と承らせていただく。

○社会課長

この5年間の総括という意味で、進捗した部分に着目して記載をしていることもあり、その中で、しきれなかった部分や十分でなかった部分も確かにあると思う。コロナ禍においては、様々な活動が中止せざるを得ない状況に陥っていて、かなりの分野の施策で同様の状況だった。令和2年度は特異な状況下で、活動の停滞はあったと思う。令和3年度も同じ状況にあると思う。第3期計画の5年間を振り返った際には、令和2年度の点をあまり大きく着目しないほうが良いのかなという思いがあり、それ以前の4年間、平成28年度から令和元年度までの取り組みでできたことに着目して記載している。実感との乖離を感じられてしまったとのことで、表現方法を工夫させていただきながら、新しい計画につながるような記載に少しでもなるようにしたいと思う。

○伊丹委員

15 ページの2つ目の項目の2行目。これがどのくらいの開催頻度で行われていたのかを具体的に知りたかった。2行目の後ろの「オンラインによる相談や会議、手紙による声掛けや家の外からの見守りなど工夫した取り組みも見られた。」という部分が、具体的にどのくらいの頻度でオンラインの会議ができたのか、どういう内容をやったのか具体的などころが見えてこない。他の部分の書き方と比べて、少し表現の仕方が違うので特に気になった。全体の総評として出しているので、おそらくかなりの回数ができたからこのような評価が出ているのだろうと一般的に考えるので、その点について教えていただきたい。

○社会課長

総括だったので数値的なことは差し挟んでいないというのは正直ある。例えば、48 ページに「防災意識の普及啓発強化事業」というのがあり、令和2年度は、今までイベント的に開催していたものを Web 配信に切り替えて開催し、1200 回の閲覧があった。また、過去に実施したシンポジウムやフォーラムを Web 上でアーカイブ配信した。このように個別に見ると記載している部分はある。今すべてお示しできなくて申し訳ないが、できるだけ会議などは減らさないようにと、様々な工夫をしながら開催をしている実情があった。

また、総評の中の「手紙による声掛けや家の外からの見守り」に関しては、例えば民生委員児童委員の皆様や、地域の福祉委員さんが行う見守りの中で、直接訪問して面と向かって確認するのがなかなか難しい時期は、家の外から電気がついているか消えているかの確認をしたり、郵便物がたまっていないかを目視で見たり、手紙での声掛けやチラシ配布などで対応してきた

という話は聞いている。総評に具体的に書けるのかも含めて、検討してまいりたい。

○伊丹委員

主語がなく、誰がやったのかが分からなかったので、検討をお願いしたい。

○地域福祉部長

補足をさせていただく。言葉だけでどのくらい実施できたかイメージのしづらさはあると思う。全てについて回数を書くとする、文章的にはうるさくなるかもしれない。なんらかの数値的なイメージができる表現ができるかどうか、実績の確認も含めて検討させていただきたい。

○阿部会長

令和2年度は活動が大きく制約を受けた。その中で、わずかではあったがこうした好事例としての取り組みもあった。という趣旨で書かれていると思う。今納得の声が上がったので、そのように趣旨が伝わるように、もう少し文章を工夫させていただきたいと思う。

それではたくさんご意見をいただいた。議事の①の「第3期計画の振り返りについて」は、ここで締めさせていただきたいと思う。本日皆さんから頂いたご意見を踏まえて、これまでと同様に私のほうにご一任いただいて、事務局と精査をしたいと思う。今の文案では、ご意見をいただいたようなご心配や理解が難しくなる点があると理解させていただき、市民の方々の理解がより得やすくなるように、当分科会としての思いがより伝わりやすくなるように、という視点で修正させていただきたいと考えている。ここで、私にご一任させていただきたいと思うがよろしいか。

○各委員

〈承諾〉

○阿部会長

感謝申し上げる。そのようにとり図らせていただく。

続いて、議題の②に移る。もうすでに走り始めている「新計画の評価方法」について、事務局から説明をお願いします。

議事② 新計画の評価方法等について

○社会課長

〈資料 2-1、2-2、2-2 別紙 1、2-2 別紙 2 に基づいて説明〉

○阿部会長

ただ今事務局より説明があった内容について、ご質問やご意見、ご指摘やご感想があれば発言をお願いします。

○庄子委員

第3期計画に参画していなかったのも、わからない点が多々あるという前提で伺う。評価をする「事業実施状況」、「課題への取り組み」、「連携の取り組み」について、なぜこの3点を評価することにしたのかを教えてください。

○社会課長

事業の評価という際には、一般的には事業評価の一つの評価で済ませることが多いと思う。事業を実施していく中で、実施したという事のほかに、今後に向けた改善点が隠れていると思う。連携を大事にしていきたいという観点からすると、連携状況が実際どうだったかを項目立てて見ていきたいというのが考えにあり、この3つに分けて記載してもらいたいと考えていた。

○庄子委員

「事業実施状況」は、計画を立てた事業がどこまで実施できたかとか、目的が達成されたかとか、そういうことであれば分かる。他のことは、事業目的を達成するためにネックとなっている課題があって、そこに組み込んで結果を出す。当然連携をして、その結果を出すということなので、下の2つ（「課題への取り組み」、「連携の取り組み」）は途中経過の話なので、「結果は出ませんでした頑張りました」と言ったら、S評価になる可能性もあるのではないかと。下の「課題への取り組み」の課題とは、地域課題ではなくて事業ごとか？

○社会課長

課題とは、この1つの事業を実施していくために、ネックとなっていることがあれば、それにどう取り組むかを見ていく必要がある。手をつけないままにならないように何かしら取り組んでいくことが大事だと思う。計画策定の中にもあったように、し続けること、見せ続けていくことが大切と考えている。成果・目標が達成されたかを評価するのは難しい。取り組んでいるのを見せ続けていくことが大事だと思う。やって終わりではなく、少しずつでも良くしていくためにどうしたらいいかを考えていく観点は必要と思っている。課題に対しての取り組み、課題と言わないまでも、新たな視点が出てくればそれも含めどう対応していくかということもある。必ずしもマイナスの課題ではなく、どう良くしていくかを常に考えていかなければならない。表現がうまくないかもしれないが、よくしていくことに努めていく必要があるので書いていた。連携についても同様で、今のままではなく、より良くしていくにはどうするのかを見ていきたい。

○庄子委員

気になる理由をひとつ申し上げると、第3期計画と第4期計画は抜本的に違うと思っている。これまでは計画したものの試みを実行して、予算化したものをその範囲内で使って、変わらなくてもある程度やっていけばやむを得なかった。けれども、第4期は変えていかなければならないという中身の計画で、評価を同じにしまうと、6年後に「やったけど変わらなかったね」となってしまうイメージがある。今回の第4期計画については、これまでとは違う評価や

基準をもってきて、第3期に比べてかなり厳しいと思われるようなものが必要な気がしてならない。少し表現はよくないかもしれないが、例えば、私のところの一職員が個人目標を掲げて、「実施しました。連携しました。課題に取り組みました」と言った場合「よくなりましたね」と言ってやれるが、一事業者が「連携しました。課題に取り組みました。でも結果は出ませんでした」では、「何をやっているんだ」と言われてしまう。そのあたり、第3期と第4期との違いが必要なんじゃないかと感じている。

○地域福祉部長

何をどう書くべきかという様式だけをお示ししているので、なかなかイメージをしにくい部分があるのではないかなと思う。旧計画の個別評価を見ると、もともと「支えあいのまち推進プラン」は、個別の高齢者・障害者保健福祉計画と違って基盤整備を目指しているものではない。ある意味数値的な目標には置きにくく、測るのは難しい、そういうプランだと思う。定量的よりかは定性的に評価するしかない。そういう要素が多いと思う。これまでの評価シートは情報量が多すぎて、なかなか分析をしにくかった。よりコンパクトにして、年次ごとにどんな取り組みをしたかが分かるように見ようという意味で、資料2-2別紙1にあるように経年変化で、取り組み自体を比較する中で、より良くなったのか変わらなかったのかを見ていきたいと思っている。この個別評価シート、事業実施というよりはアウトプット、どういう研修会を何回やったか、何人参加したのか、基本的にはそういうことを書いてもらうことを考えている。課題への取り組みには、第3期計画や現状で課題としていることにどう取り組んだのか、新たなものについてどう取り組んだのかを書いてもらうイメージで考えている。ただやったということにならないように、年次ごとに取り組みが1つの紙で見られるようにしたいのではないかと考えてこのようにしている。ただ、評価の仕方の具体が見えにくい状況なので、1つのサンプルを示すことも必要かと思った。今日のご意見を踏まえつつ修正したものを、次回の分科会でお示ししたい。

○阿部会長

資料2-1にある中間年度と最終年度で、アンケート調査やヒアリング調査といった「地域活動者の実感の把握」が入っている。例えば、中間年度の前に令和3年度と令和4年度の庁舎内での個別事業評価が出てきているはずだ。庁舎内での自己評価が主になる個別事業評価と、アンケート調査なりヒアリング調査をどのように掛け合わせるか、この工夫が求められているという風に、庄子委員のご指摘を受けとめた。つまり、自己評価でやっていると言っても地域の活動者や現場に立っている皆さんの実感としてはそうじゃないという、他者評価が入ることを十分承知して、事業に取り組んでほしい。計画に当初盛り込んだことをやっただけではせいぜいAにしかならない。それ以上のこと、現場の方のご意見やご指摘を受けてより良いものを目指して取り組んでいったらSにあがっていく。そういうサイクルに持っていければよいと思う。

また、個別事業者と違う点は、資料2-2別紙1の表の中に決算額や予算額がある。個別事業者の視点で見れば、十分な成果が上がっていないものは計画期間中でも事業の変更を自らしなければならない。行政の事業計画では、そうはいかないにしても、委員会や分科会や外部の方

の視点が入ってきての、事業計画の進捗に取り組んでほしいということだろうと思う。そこまで厳しくははいかないかもしれないが、今よりは外部の評価の目に自己評価がさらされていくという風にご理解いただきたい。そのような仕組みを皆さんと一緒に考えていけたらと思う。

○寺田委員

庄子委員からのご指摘にあった回答を聞いて思ったが、「事業実施」と書いてある欄は、どんな事業をどの程度やったという実績を書いて、「課題への取り組み」はご説明にあった課題への取り組みもいいのだが、その事業の目的に沿った成果が本当に上がったかどうかという欄がほしい。人材育成の研修を何回やって何人来たということを実績とすると、成果としてはその中でアンケートをとったら 8 割 9 割が理解できたといった回答や、地域防災リーダーになった人が何人いたか、本当の成果の部分を書く欄が必要だと思った。

資料 2-1 の中段にある「地域活動者の実感の把握」について、私ども仙台市社会福祉協議会で作成した「第 5 次地域保健福祉計画せんだい ai プラン」でも、地域活動者・地域団体に対して進捗の実感や実態を把握する必要があるが出てくる。答える団体の負担を避けるため、西山課長の説明にもあったように、社会課と仙台市社会福祉協議会とでまさに連携・協力して、アンケート調査やヒアリングの内容を、両方の計画の進捗の把握や成果の実感調査ができるよう、一緒になってタイアップして調査する進め方が良いと思う。

資料 2-2 の別紙 2、定量的な評価が難しいところ。評価基準 S~C まで書かれている。なかなか表現に苦労されていると思う。例えば、先ほど議論にもあった③の連携状況について、「十分な連携」とか「一定の連携」という言葉が使われているが、判断する目安を何か工夫できないか。すぐに名案は出ないが、評価基準の目安が必要だと思う。

それから、①の事業実施の評価のところで「予定を上回る実績や進捗があった」、「予定通りだと A」とあるが、予定を低めに設定してしまうとすぐに S 評価になるので、予定の組み方を何かしら工夫する必要がある。現状よりは上の部分を予定にしないと、S を狙うためには予定を下げればよいとなってしまいうだろうから、事業の種類にもよると思うが、何かしらの工夫が必要だ。

資料 2-2 評価シートの 2 ページ。S のところに、「S または A の評価が 90%以上かつ、S の評価が 30%以上」と書いてあるので、A は「S または A の評価が 60%以上 90%未満」とし、B は「S または A の評価が 30%以上 60%未満」としたほうが、S と A と B それぞれの違いが判ると思う。

○阿部会長

いくつかご提案ご指摘があった。最後の 4 番目はその通りと思うが、事務局から何かあればお願いする。

○社会課長

1 つ目は連携・協働について、まさに仙台市社会福祉協議会と評価をするにあたって、ヒアリングやアンケートの項目など協力しながら進めていきたいと思っている。2 点目の「十分な

連携が図れた」「一定の連携が図れた」の目安に関して、どういった表現・基準がいいのか、事務局でも悩んでいる部分である。個別事業の評価シートでも、総合評価シートでもそうだが、今日いただいたご意見を踏まえ持ち帰って改めて考えさせていただきたい。具体的なほうが良いというのは、ご指摘のとおりすべての事業について同じ基準で判断できるかといえそうではない。ある程度基準を設けつつ、事業によっては幅を持たせて評価できるものにしたい。主観的な評価にどうしてもなってしまうが、客観性を一定程度担保し、うまく示せるように検討する。

○阿部会長

関係する部局に嫌われてしまうかもしれないが、それぞれの自己評価を出すにあたり、可能な限り根拠を示してほしいとお願いするのも一つだと思う。セミナーの実際の開催回数・参加人数だけでなく、元々の予定人員やアンケートの結果から A と答えたと分かるように、根拠の資料を要求するのも一つだと思う。

もう一点、S なり A なりの評価が出てきたときに、6 年の計画なので、次期計画においてはそれ以上のことをやれというのが常道だろう。B や C を出すとおしかりをうけるが、S や A を出すとそれ以上のことをやれというのが、このような評価と事業計画の関係だと思う。庄子委員が言った、次に向けて変えていくことを盛り込んだ事務局の今日の提案だろうと、私は理解している。

○立岡委員

実際に計画の中に具体的に数字で記載されていないので、それを改めて評価するのは難しい。例えば、居場所を充実させようと「5 つ作ろう」というのであれば、数値的な目標があって分かりやすい。予算が絡むものなので、一応担当課が「頑張ります」と言っても、コロナのようなことがあると一気に何もできなくなってしまうこともあるので、非常に書きづらさがあると思う。6 年の長い中において、3 年くらいでここまで、6 年までにここまで行こうというように、長期的なところから短期的な形に落とし込む。それが見せられると一定程度の何らか検討する余地があるのかなと思った。

また、複合的な課題を抱える方が多くなっており、一つの組織では対応できない現状になっている。連携とか協働とか言われるようになってきたが、ここでは担当課しか書かれていない。本当は担当課だけではなく、複合的に何か所の課が一気にやらなければならない状況だろう。一つの事業に対して担当課はここ、連携課はこことことごといたように、もっと見える化すると、そこでどれだけ議論したか、施策を進めたのかがわかりやすくなると思う。ものによっては、この課しかないところもあるだろうが、必ずバックアップ課を設定すれば良いと思う。仕事が増えるからいやだと言われるかもしれないが、バックアップ体制を整えて連携していくのが大事だと思う。

○地域福祉部長

連携の考え方は何をもってというのはあるし、担当課のみで書くのもいかがか、というのは

確かにご指摘のとおりかもしれない。前計画では重点施策だけを振り返って評価していた、今回は 254 の個別事業すべての担当課で評価していく。自律的な評価の中身は厳しく見ていかなければならない。作業的なところがあり、どこまで見きれあるかもあるので、そういった観点を含めながら、どういうシート、評価の形が望ましいかを引き続き検討していきたい。

○阿部会長

連携は連携として、担当課は一課でどうしても記載しなければならないのは、予算の関係もあるのではないだろうか。役所内部の事情もあるかと思う。

冒頭に事務局の西山課長から話があったが、2 月頃に改めて分科会を開き、その場では正案を出させていただく予定である。本日はまだ応えきれていない部分もあると思うが、今日いただいたご意見を正案に吸収する形でよろしいか。また、積極的にご意見様式でご意見を頂戴したい。次の分科会までにブラッシュアップすることを前提にして、本日はここまでにしたいと思うがよろしいか。

○各委員

〈異議なし〉

○阿部会長

それでは、議題（2）は以上とする。

（6）その他

○社会課長

〈以下 4 点について説明〉

- 資料 1 の第 3 期計画の振り返りについて、公表に向けて修正していくことを説明
- 今後の分科会の実施方法（オンラインや書面開催）について説明
- 第 1 回仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会の議事に係る意見を、令和 3 年 11 月 17 日（水）まで FAX 等で受け付けることを説明
- 第 2 回地域福祉専門分科会の日程調整を今後行うことを説明

○各委員

〈意見等特になし〉

○阿部会長

それでは、本日の議事の一斉を終了する。今回も多くのご意見をいただき、また、会の進行にもご協力をいただき、改めて御礼を申し上げる。今回は、皆さんと対面の形で分科会を開催することができて良かったと思う。

（7）閉会